

# 財政のあらまし

平成29年12月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成29年度上半期の財政運営の状況や、平成28年度決算の概要などをご説明します。

なお、平成29年度の補正予算、平成28年度の決算の概要は、群馬県ホームページ (<http://www.pref.gunma.jp>) にも掲載しております。

## 目 次

### 第1 群馬県の財政状況

- I 平成29年度上半期(4月～9月)の財政状況 ..... 1
- II 平成28年度普通会計決算の概要 ..... 6
- III 県有財産の状況 ..... 14

### 第2 群馬県公営企業の業務状況

#### 〔企業局の部〕

- I 平成29年度上半期の業務状況 ..... 15
- II 平成28年度決算の状況 ..... 24

#### 〔病院局の部〕

- I 平成29年度上半期の業務状況 ..... 34
- II 平成28年度決算の状況 ..... 37

### 第3 財政健全化法に関する指標について

- I 平成28年度決算に基づく健全化判断比率 ..... 39
- II 平成28年度決算に基づく資金不足比率 ..... 39

# 第1 群馬県の財政状況

## I 平成29年度上半期(4月～9月)の財政状況

### 1 予算の規模

平成29年度の一般会計当初予算は、総額7,245億6,300万円でしたが、当初予算編成後の事情変更により生じた緊急なものについて補正を行った結果、69億4,873万円増加して、7,315億1,173万円の規模となっています。

なお、特別会計予算は総額1,591億8,006万円で、当初予算から補正は行っていません。

第1表 平成29年度一般会計予算の補正状況

(平成29年10月11日現在)

(歳入)

(単位 千円)

科 目	当 初 予 算		補 正 予 算				現 計 予 算	
	予算額	構成比	第1号 知事専決 4月3日	第2号 議会補正 6月16日	第3号 議会補正 9月28日	第4号 議会補正 10月11日	予算額	構成比
1 県 税	235,000,000	32.4%					235,000,000	32.1%
2 地方消費税清算金	73,530,000	10.1%					73,530,000	10.1%
3 地方譲与税	33,900,000	4.7%					33,900,000	4.6%
4 地方特例交付金	900,000	0.1%					900,000	0.1%
5 地方交付税	115,000,000	15.9%	38,056				115,038,056	15.7%
6 交通安全対策特別交付金	900,000	0.1%					900,000	0.1%
7 分担金及び負担金	7,201,758	1.0%				2,658	7,204,416	1.0%
8 使用料及び手数料	13,474,589	1.9%					13,474,589	1.9%
9 国庫支出金	83,849,005	11.6%		64,962	1,056,248	1,802,204	86,772,419	11.9%
10 財産収入	1,335,914	0.2%					1,335,914	0.2%
11 寄附金	127,096	0.0%				500	127,596	0.0%
12 繰入金	23,294,634	3.2%		35,945		77,807	23,408,386	3.2%
13 繰越金	10,000	0.0%		59,406		2,259,649	2,329,055	0.3%
14 諸収入	17,540,004	2.4%				89,294	17,629,298	2.4%
15 県債	118,500,000	16.4%		207,000		1,255,000	119,962,000	16.4%
計	724,563,000	100.0%	38,056	367,313	1,056,248	5,487,112	731,511,729	100.0%
内 自主財源	371,513,995	51.3%		95,351		2,429,908	374,039,254	51.2%
内 依存財源	353,049,005	48.7%	38,056	271,962	1,056,248	3,057,204	357,472,475	48.8%

注. 内訳の依存財源は地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債で、自主財源はそれ以外の財源です。

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当 初 予 算		補 正 予 算				現 計 予 算	
	予算額	構成比	第1号 知事専決 4月3日	第2号 議会補正 6月16日	第3号 議会補正 9月28日	第4号 議会補正 10月11日	予算額	構成比
1 議 会 費	1,522,635	0.2%					1,522,635	0.2%
2 総 務 費	35,843,812	4.9%	38,056		1,056,248	1,645,438	38,583,554	5.3%
3 企 画 費	4,562,403	0.6%				4,796	4,567,199	0.6%
4 生活文化スポーツ費	4,796,287	0.7%				3,000	4,799,287	0.7%
5 こども未来費	22,792,397	3.1%		82,921		114,257	22,989,575	3.1%
6 健康福祉費	122,256,278	16.9%				292,102	122,548,380	16.8%
7 環境森林費	17,026,781	2.4%		32,000		88,903	17,147,684	2.3%
8 労働費	2,396,845	0.3%				201	2,397,046	0.3%
9 農 政 費	20,024,883	2.8%				87,843	20,112,726	2.8%
10 産業経済費	6,338,126	0.9%		20,000		15,000	6,373,126	0.9%
11 県土整備費	83,827,249	11.6%				3,206,000	87,033,249	11.9%
12 警察費	42,594,470	5.9%				28,572	42,623,042	5.8%
13 教 育 費	170,006,128	23.5%		232,392		1,000	170,239,520	23.3%
14 災害復旧費	3,727,035	0.5%					3,727,035	0.5%
15 公 債 費	106,661,566	14.7%					106,661,566	14.6%
16 諸 支 出 金	79,986,105	11.0%					79,986,105	10.9%
17 予 備 費	200,000	0.0%					200,000	0.0%
計	724,563,000	100.0%	38,056	367,313	1,056,248	5,487,112	731,511,729	100.0%

## 2 一般会計補正予算のあらまし

### (1) 補正予算(第1号)(4月3日 知事専決処分)

○補正予算規模：3,806万円

○内容

- ・県議会議員補欠選挙 3,806万円  
館林市選挙区(定数2)で2人の欠員が生じたことに伴う、県議会議員補欠選挙の経費。

### (2) 補正予算(第2号)(6月16日 議会補正)

○補正予算規模：3億6,731万円

○主な内容

- ・特別支援学校高等部整備及び重複障害生徒受入環境整備 2億2,761万円  
藤岡・富岡・吾妻特別支援学校の高等部を整備するとともに、伊勢崎・太田高等特別支援学校で重複障害のある生徒を受け入れるための環境を整備。
- ・ライフル射撃場整備 2,000万円  
ライフル射撃場建設及びクレー射撃場改修のための実施設計。
- ・地方創生交付金事業 5,480万円
  - ・ぐんまこどもの国児童会館整備 2,280万円
  - ・谷川岳「肩の小屋」整備 1,200万円
  - ・プロフェッショナル人材戦略拠点設置・運営 2,000万円

### (3) 補正予算(第3号)(9月28日 議会補正)

○補正予算規模：10億5,625万円

○内容

- ・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 10億5,625万円  
9月28日に衆議院が解散されたことに伴う、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の経費。

### (4) 補正予算(第4号)(10月11日 議会補正)

○補正予算規模：54億8,711万円

○当初予算「ぐんまの未来創生予算」に計上した各種事業の効果的・効率的な執行に努める中で、県民生活に関わる緊急の課題等に適切に対応するため、補正予算を編成した。

○主な内容

#### ①地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり

- ・海洋生物と海洋資源の啓発(自然史博物館) 300万円
- ・保育所等職員資質向上(キャリアアップ研修事業)(新規) 342万円

#### ②誰もが安全で安心できる暮らしづくり

- ・東部児童相談所の移転整備(新規) 8,842万円
- ・児童養護施設等整備費補助 1,982万円
- ・前橋赤十字病院建設事業費等補助 2億6,894万円
- ・障害児(者)歯科医療体制整備 351万円

- ・ 新型インフルエンザ等対策 629万円
- ・ 地域自殺対策強化 297万円
- ・ 交通安全施設整備 2,857万円

### ③産業活力の向上・社会基盤づくり

- ・ ぐんま緑の県民基金事業 8,890万円
- ・ A I を活用した農業技術開発研究（新規） 844万円
- ・ G A P の普及推進 130万円
- ・ 公共事業費 32億1,700万円
  - ・ 補助公共事業 ▲2億9,700万円
  - ・ 社会資本整備総合交付金事業 31億4,300万円
  - ・ 純単独事業（単独道路維持修繕、河川維持補修など） 3億7,100万円

### ④その他

- ・ 財政調整基金積立 16億4,544万円

## 3 県税収入の状況

県税は、平成29年度当初予算で2,350億円を計上しました。これは、前年度当初予算の94.4%になっています。

なお、9月30日現在における収入済額は、1,222億9,398万円で、予算に対する収入割合は、52.0%となっています。

## 4 予算の執行状況

平成29年度上半期における一般会計の支出済額は、2,962億3,966万円（支出割合38.7%）で、前年度同期と比べて、金額で15億3,971万円増、支出割合で0.1ポイント減となっています。

収入済額は3,245億6,150万円（収入割合42.4%）で、前年同期と比べると、54億5,104万円増、収入割合で0.4ポイント増となっています。

なお、科目ごとの内訳は第2表のとおりです。

## 第2表 平成29年度一般会計収入及び支出の状況

(平成29年9月30日現在)

(単位 千円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予算現額	収入済額	収入割合		予算現額	支出済額	支出割合
1 県 税	235,000,000	122,293,976	52.0%	1 議 会 費	1,522,965	689,858	45.3%
2 地方消費税清算金	73,530,000	41,235,870	56.1%	2 総 務 費	36,971,615	11,919,809	32.2%
3 地方譲与税	33,900,000	7,820,434	23.1%	3 企 画 費	4,744,365	1,854,687	39.1%
4 地方特例交付金	900,000	901,885	100.2%	4 生活文化スポーツ費	4,926,716	2,147,431	43.6%
5 地方交付税	115,038,056	88,411,129	76.9%	5 こども未来費	23,698,464	6,157,341	26.0%
6 交通安全対策特別交付金	900,000	433,660	48.2%	6 健康福祉費	124,854,114	37,313,981	29.9%
7 分担金及び負担金	7,359,303	312,033	4.2%	7 環境森林費	19,696,169	5,690,917	28.9%
8 使用料及び手数料	13,474,589	4,870,981	36.1%	8 労 働 費	2,396,845	786,689	32.8%
9 国庫支出金	99,292,230	18,240,086	18.4%	9 農 政 費	23,973,020	6,038,451	25.2%
10 財産収入	1,335,914	1,294,321	96.9%	10 産業経費	6,506,126	2,328,871	35.8%
11 寄 附 金	127,096	12,664	10.0%	11 県土整備費	110,029,088	28,427,008	25.8%
12 繰 入 金	25,506,885	1,036,446	4.1%	12 警 察 費	42,680,762	17,819,466	41.8%
13 繰 越 金	5,168,595	8,390,063	162.3%	13 教 育 費	172,012,794	73,806,796	42.9%
14 諸 収 入	18,083,167	4,307,952	23.8%	14 災 害 復 旧 費	4,223,622	352,374	8.3%
15 県 債	135,455,000	25,000,000	18.5%	15 公 債 費	106,661,566	56,565,514	53.0%
				16 諸 支 出 金	79,986,105	44,340,467	55.4%
				17 予 備 費	186,499		0.0%
計	765,070,835	324,561,500	42.4%	計	765,070,835	296,239,660	38.7%

注. 予算現額には、平成28年度から平成29年度への繰越分を含み、予備費充当後です。

## 5 一時借入金及び県債の状況

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足する場合に支払資金の不足を補うため、その会計年度の歳入で返済する短期借入金ですが、平成29年度上半期の借入状況は次のとおりです。

### 月別一時借入金の状況

月 別	借入日数	1日平均借入額
4月	28日	27,128,987千円
5	31	38,550,042
6	10	12,423,276
7	0	0
8	0	0
9	0	0

県債は、一時借入金とは異なり、会計年度を超える1年以上の長期借入金ですが、平成29年9月末日現在の残高は、1兆1,873億1,973万円であり、県債の目的別・借入先別の現在高の内訳は、第3表及び第4表のとおりです。

第3表 県債の目的別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（平成29年9月末現在）

（単位 千円）

区 分	平成29年9月末		平成28年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	617,200,820	52.0%	632,648,026	52.6%	△15,447,206	△2.4%
(1) 土 木	395,898,973	33.3%	401,012,866	33.4%	△5,113,893	△1.3%
(2) 農 林 水 産	79,236,628	6.7%	83,985,379	7.0%	△4,748,751	△5.7%
(3) 教 育	70,859,249	6.0%	73,502,892	6.1%	△2,643,643	△3.6%
(4) 公 営 住 宅	10,603,465	0.9%	11,184,630	0.9%	△581,165	△5.2%
(5) そ の 他	60,602,505	5.1%	62,962,259	5.2%	△2,359,754	△3.7%
2 災 害 復 旧 債	1,837,951	0.2%	2,024,630	0.2%	△186,679	△9.2%
(1) 土 木	1,837,951	0.2%	2,024,630	0.2%	△186,679	△9.2%
3 そ の 他	39,841,878	3.3%	42,100,294	3.5%	△2,258,416	△5.4%
(1) 減 税 補 て ん 債	14,007,318	1.2%	14,962,805	1.3%	△955,487	△6.4%
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	50,633	0.0%	374,142	0.0%	△323,509	△86.5%
(3) 減 収 補 て ん 債 （ 特 例 分 ）	23,196,427	1.9%	23,931,347	2.0%	△734,920	△3.1%
(4) 第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	2,200,500	0.2%	2,445,000	0.2%	△244,500	△10.0%
(5) 調 整 債	387,000	0.0%	387,000	0.0%	0	0.0%
小 計	658,880,649	55.5%	676,772,950	56.3%	△17,892,301	△2.6%
4 臨 時 財 政 対 策 債	528,439,084	44.5%	524,399,877	43.7%	4,039,207	0.8%
合 計	1,187,319,733	100.0%	1,201,172,827	100.0%	△13,853,094	△1.2%

（注）現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

第4表 県債の借入先別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（平成29年9月末現在）

（単位 千円）

区 分	平成29年9月末		平成28年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	96,256,812	8.1%	105,855,485	8.8%	△9,598,673	△9.1%
旧 郵 政 郵 便 貯 金	2,437,241	0.2%	3,479,842	0.3%	△1,042,601	△30.0%
旧 郵 政 簡 保 保 険	3,202,852	0.3%	3,451,665	0.3%	△248,813	△7.2%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	22,070,847	1.8%	23,611,470	2.0%	△1,540,623	△6.5%
国 の 予 算 貸 付 等	5,182,533	0.4%	5,182,533	0.4%	0	0.0%
市 中 銀 行	577,819,215	48.7%	601,079,776	50.0%	△23,260,561	△3.9%
農 林 系 金 融 機 関	6,953,930	0.6%	7,538,500	0.6%	△584,570	△7.8%
そ の 他 金 融 機 関	132,511,821	11.2%	131,866,511	11.0%	645,310	0.5%
保 険 会 社	6,701,200	0.6%	6,751,000	0.6%	△49,800	△0.7%
市 場 公 募 債	334,183,282	28.1%	312,349,982	26.0%	21,833,300	7.0%
共 済 組 合 等	0	0.0%	6,063	0.0%	△6,063	△100.0%
合 計	1,187,319,733	100.0%	1,201,172,827	100.0%	△13,853,094	△1.2%

（注）現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いてます。

## Ⅱ 平成28年度普通会計決算の概要

### 1 収 支

#### (1) 決算規模

歳入総額は7,360億9,643万円、歳出総額は7,258億3,198万円で、前年度に比べ、歳入では▲255億877万円、▲3.3%、歳出では▲260億6,304万円、▲3.5%と、ともに前年度を下回りました。

#### (2) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は102億6,445万円で、この額から繰越明許費など翌年度に繰り越すべき財源61億1,428万円を差し引いた実質収支は、41億5,017万円の黒字となりました。(昭和32年度以降、60年間連続で黒字決算)

#### (3) 単年度収支

今年度の実質収支から、前年度の実質収支である43億2,368万円を差し引いた単年度収支は、1億7,351万円の赤字となっています。

#### (4) 実質単年度収支

単年度収支に、財政調整基金への積立額17億1,567万円を加え、取崩額54億1,541万円を差し引いた実質単年度収支は、38億7,324万円の赤字となりました。

### 平成28年度普通会計決算規模

(単位 千円)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差引増減 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 歳 入 総 額	736,096,433	761,605,206	▲ 25,508,773	▲ 3.3%
2 歳 出 総 額	725,831,981	751,895,021	▲ 26,063,040	▲ 3.5%
3 形 式 収 支 ( 1 - 2 )	10,264,452	9,710,185	554,267	5.7%
4 翌年度へ繰り越すべき財源	6,114,282	5,386,509	727,773	13.5%
5 実 質 収 支 ( 3 - 4 )	4,150,170	4,323,676	▲ 173,506	▲ 4.0%
6 単 年 度 収 支	▲ 173,506	▲ 296,657	123,151	41.5%
7 積 立 金	1,715,673	1,894,460	▲ 178,787	▲ 9.4%
8 積 立 金 取 崩 し 額	5,415,411	3,010,000	2,405,411	79.9%
9 実質単年度収支 ( 6 + 7 - 8 )	▲ 3,873,244	▲ 1,412,197	▲ 2,461,047	▲ 174.3%

## 2 歳 入

### (1) 歳入構成比

歳入の中で構成比の高いものは、次のとおりです。

順位	科 目	決 算 額	(構成比) H28	H27	H26
1 位	県 税	2,810億 145万円	38.2%	36.5%	32.6%
2 位	地方交付税	1,267億2,671万円	17.2	16.2	17.7
3 位	県 債	978億1,061万円	13.3	13.2	14.0
4 位	国庫支出金	856億 824万円	11.6	12.3	11.9
5 位	諸 収 入	647億2,068万円	8.8	9.6	11.4

### (2) 県 税

県税(地方消費税清算後)は2,810億145万円で、前年度に比べ+26億8,118万円、+1.0%増加し、5年連続の増収となりました。

税目別では、法人事業税が+116億2,024万円(+22.1%)と大幅に増加する一方、地方消費税(清算後)が▲75億4,582万円(▲9.7%)、個人県民税株式等譲渡所得割が▲14億2,982万円(▲64.5%)となるなど減少しています。

(参考) 県税収入の伸び率(地方消費税清算後)

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
決算額(億円)	2,472	2,779	2,606	2,184	2,116	2,097	2,133	2,192	2,443	2,783	2,810
伸び率(%)	+8.4	+12.4	▲6.2	▲16.2	▲3.1	▲0.9	+1.7	+2.8	+11.4	+13.9	+1.0

### (3) 地方交付税

地方交付税は1,267億2,671万円で、前年度に比べ+31億446万円(+2.5%)の増加となりました。

### (4) 県 債

県債の発行額は、978億1,061万円で、前年度に比べて▲25億5,419万円、▲2.5%の減となりました。これは、一般単独事業債(+40億9,900万円)が増加した一方で、臨時財政対策債(▲72億8,200万円)が減少したことなどによるものです。

県債依存度は前年度と同じ値(28.7)14.0%)となりました。

※県債依存度は、歳入総額から市町村に対する利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金を控除した額に対する県債発行額の割合です。

### (5) 国庫支出金

国庫支出金は856億824万円で、前年度に比べて▲79億1,369万円、▲8.5%の減となりました。

これは主に、大雪による農業被害対策に係る国庫補助事業の完了(▲104億3,313万円)等によるものです。

## (6) その他の収入

- ① 諸収入の減(▲83億9,276万円、▲11.5%)は、主に貸付金元利収入の減(▲85億7,459万円)などによるものです。
- ② 地方譲与税の減(▲54億199万円、▲15.0%)は、地方法人特別税制度の改正に伴う地方法人特別譲与税の減(▲52億5,904万円)などによるものです。
- ③ 繰入金の減(▲19億6,101万円、▲9.9%)は、主に財政調整基金及び減債基金の取崩額が増加(+73億1,205万円)した一方、地域医療再生基金等の特定目的基金の取崩額が減少(▲93億4,275万円)したことなどによるものです。
- ④ 分担金及び負担金の増(+7億3,733万円、+19.2%)は、主にハッ場ダム関連工事に係る他県からの負担金の増(+3億2,736万円)等によるものです。

## (7) 自主財源、依存財源の状況

自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入など)と依存財源(地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など)の構成割合は53.5%対46.5%で、自主財源比率は前年度より0.1ポイント増加しました。これは、主に依存財源である地方譲与税や国庫支出金等が減少(▲127億6,139万円)する一方、自主財源である諸収入や繰越金も減少(▲127億4,738万円)したことによるものです。

## (8) 一般財源の状況

一般財源のうち県税(地方消費税清算後)、地方譲与税、地方交付税及び地方特例交付金の合計額は4,392億741万円で、前年度(4,387億7,694万円)に比べると+4億3,047万円、+0.1%増加しました。これら4つの合計額の歳入全体に占める割合は59.7%(㊟57.6%)で、前年度を2.1ポイント上回りました。

### 3 歳 出

#### (1) 目的別分析

① 構成比の高い費目は次のとおりです。

順位	費目	決算額	(構成比)H28	H27	H26
1位	教育費	1,811億2,827万円	25.0%	24.3%	24.6%
2位	民生費	1,227億7,899万円	16.9	15.6	15.3
3位	公債費	1,055億9,172万円	14.6	13.8	13.9
4位	土木費	914億7,119万円	12.6	11.7	13.0
5位	商工費	537億 576万円	7.4	8.7	10.2

② 増減率の高い費目は次のとおりです。

(増加)

順位	費目	増減率	H27		H26	
1位	民生費	4.6%	農林水産業費	24.2%	災害復旧費	85.0%
2位	土木費	3.9	衛生費	13.5	警察費	6.7
3位	警察費	2.3	総務費	7.6	農林水産業費	4.3

「民生費」は、主に地域医療介護総合確保基金事業が増加。「土木費」は主に道路改築や国直轄事業の実施に伴う増加によるものです。

(減少)

順位	費目	増減率	H27		H26	
1位	農林水産業費	▲35.0%	災害復旧費	▲22.4%	労働費	▲38.5%
2位	労働費	▲28.3	労働費	▲19.8	総務費	▲24.4
3位	商工費	▲17.6	商工費	▲13.2	商工費	▲16.2

平成26年2月に発生した大雪被害対策の完了に伴い、「農林水産業費」が減少。「労働費」は、主に緊急雇用創出基金事業の減少によるもの。

#### (2) 性質別分析

① 義務的経費の状況

義務的経費は、人件費が0.3%の減、扶助費が3.7%の増、公債費が1.8%の増となり、全体としては前年度比22億537万円、0.6%増の3,561億3,246万円となりました。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は49.1% (㊦47.1%)となり、前年度に比べて2.0ポイント増加しました。

○ 人件費

人件費は2,240億3,260万円で、前年度に比べ▲5億7,951万円(0.3%)減少しました。これは、退職手当が増加する一方で、職員給与や共済費が減少したことなどによるものです。

○ 扶助費

扶助費は、267億6,969万円で、前年度に比べ9億5,972万円、3.7%増加しました。これは、主に障害児通所支援などの県費負担分が増加したことなどによるものです。

#### ○ 公債費

公債費は1,053億3,018万円で、前年度に比べ18億2,515万円(+1.8%)の増加となりました。これは、主に臨時財政対策債の元利償還金が増加(+25億102万円)したことによるものです。

#### ② 投資的経費の状況

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は1,180億3,769万円で、前年度に比べ+2億5,543万円、+0.2%増加しました。

#### ○ 普通建設事業費

普通建設事業費は1,171億7,647万円で、前年度に比べ+3億6,221万円(+0.3%)の増加となりました。これは、補助事業費は、前年度に比べ▲42億3,021万円減少(▲6.0%)し、667億3,400万円となったものの、単独事業費については、+33億5,068万円(+8.5%)増の426億5,825万円、その他についても、+12億4,174万円(+19.0%)の77億8,422万円となったことによるものです。

#### ○ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は8億6,122万円で、前年度に比べ▲1億677万円(▲11.0%)の減となりました。これは、主に土木施設災害復旧費の減(▲1億1,048万円)によるものです。

#### ③ その他の経費

○ 維持補修費の減(▲2億2,616万円、▲7.5%)は、交通信号機維持管理等の減によるものです。

○ 補助費等の減(▲199億1,942万円、▲11.0%)は、主に地方消費税等市町村交付金の減、大雪被害対策の減などによるものです。

○ 積立金の増(+26億9,478万円、+32.4%)は、主に地域医療介護総合確保基金の積み立ての増(+23億3,456万円)などによるものです。

○ 投資及び出資金の増(+6,798万円、+76,379.8%)は、水道事業会計繰出金の増によるものです。

○ 貸付金の減(▲100億2,572万円、▲16.6%)は、制度融資に係る貸付の減によるものです。

## 4 財政構造を表す各種指標

財政構造を表す各種指標については、経常収支比率は2.4ポイント増加(悪化)し、98.2%となりました。これは、分母である「経常一般財源等総額」が、臨時財政対策債や地方譲与税の減に伴い減少するとともに、分子である「経常経費に充当する一般財源の額」も、補助費等や公債費などの増に伴い増加したことによります。

県債の元利償還金や公営企業債の元利償還のための繰出金などを加えたものが標準財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は0.4ポイント下降(改善)して11.7%となりました。

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が標準財政規模の何年分であるかを示す将来負担比率は5.0ポイント上昇(悪化)して160.2%となりました。

また、公債費負担比率は前年度より0.5ポイント上昇(悪化)し20.2%、県債依存度は、前年度と同じ14.0%となりました。

財政の基礎的収支を示すプライマリーバランス(臨時財政対策債除き)は247億1,273万円の黒字となり、17年連続の黒字となりました。

◎過去10年間の各種指標の推移

(単位 %)

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
経常収支比率	97.9	97.8	96.1	91.5	96.7	97.4	95.6	93.7	95.8	98.2
自主財源比率	65.0	61.4	52.7	51.6	52.9	52.1	48.3	50.9	53.4	53.5
実質公債費比率	9.9	9.5	9.9	10.6	11.4	11.6	12.0	12.2	12.1	11.7
将来負担比率	202.2	198.6	194.0	179.4	177.0	174.3	169.0	162.8	155.2	160.2
公債費負担比率	16.8	17.2	16.8	16.9	18.6	19.3	19.7	19.7	19.7	20.2
県債依存度	9.2	11.3	14.5	15.7	13.8	14.7	15.3	14.5	14.0	14.0

経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を経常一般財源に加えた数値です。

(単位 百万円)

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
プライマリーバランス	41,120	24,641	18,751	43,741	45,589	43,144	41,411	48,341	29,559	24,713
同(臨財債含み)	29,825	10,761	-19,667	-22,564	-1,855	-2,120	-2,290	13,844	12,846	17,782

※プライマリーバランス＝(歳入－県債)－(歳出－公債費)

## 5 ま と め

決算規模は、平成26年2月に発生した大雪による農業被害への対策が平成27年度で完了したことなどにより、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。

実質収支は、昭和32年度以降、60年間連続して黒字となりました。

地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の年度末残高は増加しましたが、建設事業等の財源となる臨時財政対策債以外の県債残高は6,801億円となり、前年度末に比べ▲75億円と着実に減少しました。

なお、臨時財政対策債を含めた県債残高は1兆2,045億円となり、臨時財政対策債の増加により、前年度末に比べ+48億円増加しました(臨時財政対策債の28年度発行額384億円、対前年度▲73億円)。

積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ▲94億円減の159億円となりました。(なお、平成29年度中に123億円を取り崩す予定であるため、現時点での平成29年度末残高見込みは36億円程度となる見込みです。)

県税収入(地方消費税清算後)については、法人事業税の増加などにより、前年度比+1.0%の2,810億145万円(+26億8,118万円)を確保することができました。

県債残高の増加、財調・減債基金の残高減少により、今後は、より厳しい財政運営が見込まれます。一方で、地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり、誰もが安全で安心できる人づくり、産業活力の向上・社会基盤づくりを基本目標とする「はばたけ群馬プランⅡ」の着実な推進に、しっかりと取り組んでいく必要があります。

県としては、これからも事業評価を徹底し、事業の見直しを適切に行うとともに、地方税収入はもとより、未利用地の売却や広告収入など新たな歳入の確保を図り、中長期的な視点に立って、健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。

第5表 平成28年度普通会計歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					28年度	27年度	
自 主 財 源	393,600,362	406,347,744	△12,747,382	△3.1%	53.5%	53.4%	
内 訳	県 税	281,001,447	278,320,270	2,681,177	1.0%	38.2%	36.5%
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,576,750	3,839,421	737,329	19.2%	0.6%	0.5%
	使 用 料 及 び 手 数 料	13,457,315	12,160,510	1,296,805	10.7%	1.8%	1.6%
	諸 収 入	64,720,680	73,113,438	△8,392,758	△11.5%	8.8%	9.6%
	そ の 他	29,844,170	38,914,105	△9,069,935	△23.3%	4.1%	5.2%
依 存 財 源	342,496,071	355,257,462	△12,761,391	△3.6%	46.5%	46.6%	
内 訳	地 方 交 付 税	126,726,710	123,622,247	3,104,463	2.5%	17.2%	16.2%
	国 庫 支 出 金	85,608,241	93,521,930	△7,913,689	△8.5%	11.6%	12.3%
	地 方 譲 与 税	30,647,566	36,049,554	△5,401,988	△15.0%	4.2%	4.7%
	地 方 特 例 交 付 金	831,690	784,869	46,821	6.0%	0.1%	0.1%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	871,252	914,062	△42,810	△4.7%	0.1%	0.1%
	県 債	97,810,612	100,364,800	△2,554,188	△2.5%	13.3%	13.2%
合 計	736,096,433	761,605,206	△25,508,773	△3.3%	100.0%	100.0%	

第6表 平成28年度県税収入税目別決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					28年度	27年度	
県 民 税	81,587,962	83,498,024	△1,910,062	△2.3%	29.0%	30.0%	
内 訳	個 人	68,425,143	69,814,725	△1,389,582	△2.0%	24.3%	25.1%
	法 人	12,634,805	12,872,193	△237,388	△1.8%	4.5%	4.6%
	利 子 割	528,014	811,106	△283,092	△34.9%	0.2%	0.3%
事 業 税	66,196,541	54,581,093	11,615,448	21.3%	23.6%	19.6%	
内 訳	個 人	1,907,232	1,912,023	△4,791	△0.3%	0.7%	0.7%
	法 人	64,289,309	52,669,070	11,620,239	22.1%	22.9%	18.9%
地 方 消 費 税 ( 清 算 後 )	70,275,228	77,821,052	△7,545,824	△9.7%	25.0%	28.0%	
不 動 産 取 得 税	5,684,665	4,975,849	708,816	14.2%	2.0%	1.8%	
県 た ば こ 税	2,352,204	2,428,669	△76,465	△3.1%	0.8%	0.9%	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,267,861	1,319,365	△51,504	△3.9%	0.5%	0.4%	
自 動 車 税	34,076,243	34,253,506	△177,263	△0.5%	12.1%	12.3%	
鉦 区 税	1,743	1,742	1	0.1%	0.0%	0.0%	
自 動 車 取 得 税	2,891,858	2,716,057	175,801	6.5%	1.0%	1.0%	
軽 油 引 取 税	16,643,266	16,699,409	△56,143	△0.3%	5.9%	6.0%	
( 普 通 税 計 )	280,977,571	278,294,766	2,682,805	1.0%	100.0%	100.0%	
狩 猟 税	23,876	25,504	△1,628	△6.4%	0.0%	0.0%	
( 目 的 税 計 )	23,876	25,504	△1,628	△6.4%	0.0%	0.0%	
合 計	281,001,447	278,320,270	2,681,177	1.0%	100.0%	100.0%	

第7表 平成28年度普通会計歳出決算(目的別)の状況

(単位 千円)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
					28年度	27年度
1 議 会 費	1,485,408	1,467,494	17,914	1.2%	0.2%	0.2%
2 総 務 費	30,013,854	30,482,208	△468,354	△1.5%	4.1%	4.1%
3 民 生 費	122,778,989	117,430,901	5,348,088	4.6%	16.9%	15.6%
4 衛 生 費	23,466,108	24,422,256	△956,148	△3.9%	3.2%	3.2%
5 労 働 費	2,317,512	3,230,084	△912,572	△28.3%	0.3%	0.4%
6 農 林 水 産 業 費	31,666,369	48,718,585	△17,052,216	△35.0%	4.4%	6.5%
7 商 工 費	53,705,761	65,140,454	△11,434,693	△17.6%	7.4%	8.7%
8 土 木 費	91,471,185	88,012,487	3,458,698	3.9%	12.6%	11.7%
9 警 察 費	42,369,636	41,417,582	952,054	2.3%	5.8%	5.5%
10 教 育 費	181,128,265	182,492,853	△1,364,588	△0.7%	25.0%	24.3%
11 災 害 復 旧 費	861,223	967,997	△106,774	△11.0%	0.1%	0.1%
12 公 債 費	105,591,716	103,764,966	1,826,750	1.8%	14.6%	13.8%
13 各 種 税 関 係 交 付 金	38,975,955	44,347,154	△5,371,199	△12.1%	5.4%	5.9%
合 計	725,831,981	751,895,021	△26,063,040	△3.5%	100.0%	100.0%

第8表 平成28年度普通会計歳出決算(性質別)の状況

(単位 千円)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					28年度	27年度	
義 務 的 経 費	356,132,459	353,927,091	2,205,368	0.6%	49.1%	47.1%	
内 訳	人 件 費	224,032,596	224,612,103	△579,507	△0.3%	30.9%	29.9%
	扶 助 費	26,769,687	25,809,966	959,721	3.7%	3.7%	3.4%
	公 債 費	105,330,176	103,505,022	1,825,154	1.8%	14.5%	13.8%
投 資 的 経 費	118,037,691	117,782,259	255,432	0.2%	16.3%	15.7%	
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	117,176,468	116,814,262	362,206	0.3%	16.2%	15.6%
	災 害 復 旧 事 業 費	861,223	967,997	△106,774	△11.0%	0.1%	0.1%
そ の 他 の 経 費	251,661,831	280,185,671	△28,523,840	△10.2%	34.6%	37.2%	
内 訳	物 件 費	23,777,177	24,903,330	△1,126,153	△4.5%	3.3%	3.3%
	維 持 補 修 費	2,806,696	3,032,858	△226,162	△7.5%	0.4%	0.4%
	補 助 費 等	161,392,209	181,311,631	△19,919,422	△11.0%	22.2%	24.1%
	積 立 金	11,009,704	8,314,923	2,694,781	32.4%	1.5%	1.1%
	投 資 及 び 出 資 金	68,067	89	67,978	76379.8%	0.0%	0.0%
	貸 付 金	50,352,308	60,378,028	△10,025,720	△16.6%	6.9%	8.0%
	繰 出 金	2,255,670	2,244,812	10,858	0.5%	0.3%	0.3%
合 計	725,831,981	751,895,021	△26,063,040	△3.5%	100.0%	100.0%	

### Ⅲ 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、山林、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、最も効率的な運用を図るように努めています。

平成29年9月30日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

第9表 県有財産の状況

財 産 別		29年9月末(A)	28年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行政財産 (㎡)	44,202,448	44,179,216	23,232	
	普通財産 (㎡)	42,850,506	42,846,392	4,114	
	計 (㎡)	87,052,954	87,025,607	27,347	
	内 訳	山 林 (㎡)	40,586,062	40,586,062	
		公 園 (㎡)	13,383,003	13,383,003	
		牧 場 (㎡)	8,526,664	8,526,664	
		宅地・その他 (㎡)	24,557,225	24,529,878	27,347
2 建 物	行政財産 (㎡)	2,867,074	2,864,382	2,692	
	普通財産 (㎡)	49,424	49,216	207	
	計 (㎡)	2,916,498	2,913,599	2,899	
	内 訳	非 木 造 (㎡)	2,827,836	2,824,937	2,899
		木 造 (㎡)	88,662	88,662	
3 山林 (立木蓄積量) (m <sup>3</sup> )	903,847	903,847			
内 訳	県 有 林 (m <sup>3</sup> )	895,416	895,416		
	分 収 林 (m <sup>3</sup> )	8,431	8,431		
4 動 産	浮 棧 橋 (機)	1	1		
	航 空 機 (機)	1	1		
5 物 権	地 上 権 (㎡)	211,447	211,447		
	地 役 権 (㎡)	25	25		
6 無体財産権 (特許権等) (件)	227	225	2		
7 有価証券	株 券 (株)	(5,473,755)	(5,473,755)		
	(千円)	764,669	764,669		
8 基 金 ( 総 額 ) (千円)	96,194,200	98,412,914	△ 2,218,714		
9 出 資 金 ( 総 額 ) (千円)	19,005,215	19,005,215			

## 第2 群馬県公営企業の業務状況

### 〔企業局の部〕

#### I 平成29年度上半期の業務状況

##### 〈1〉業務の状況

##### 1 電気事業

###### (1) 営業

この事業は、再生可能エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力エナジーパートナー(株)に供給しています。水力発電所32箇所、汽力発電所1箇所、風力発電所1箇所及び太陽光発電所2箇所の合計36発電所が稼働し、その最大出力合計は251,210kWで、4月・6月・9月の少雨の影響により供給率は93.1%となりました。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	平成29年度上半期供給電力量		供給率 B/A×100	料 金 収 入 額
	目 標(A)	実 績(B)		
水 力 発 電	536,226,000kWh	499,552,553kWh	93.2%	3,940,736,124円
汽 力 発 電	19,506,000kWh	17,241,200kWh	88.4%	231,705,421円
風 力 発 電	69,700kWh	77,791kWh	111.6%	1,848,311円
太陽光発電	2,093,000kWh	2,261,395kWh	108.0%	95,894,555円
合 計	557,894,700kWh	519,132,939kWh	93.1%	4,270,184,411円

###### (2) 建設

新規発電所の建設では、平成32年4月の運転開始を目指して八ッ場発電所の建設を進めています。

##### 2 工業用水道事業

###### (1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止を行おうとするもので、渋川市周辺の8社8事業所に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町85社94事業所に給水する東毛工業用水道があります。

当期における契約水量及び料金収入は、次のとおりです。

名 称	平成29年度上半期給水量		給水率 B/A×100	料 金 収 入 額
	計 画(A)	実 績(B)		
渋川工業用水道	20,780,160m <sup>3</sup>	15,723,357m <sup>3</sup>	75.7%	286,292,082円
東毛工業用水道	16,948,178m <sup>3</sup>	7,878,484m <sup>3</sup>	46.5%	622,267,407円

##### 3 水道事業

###### (1) 営業

この事業は、市町村等水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村等ごとの重複投資の回避を目的とする県営の広域水道用水供給事業です。

前橋市及び高崎市等4市町村に給水する県央第一水道、群馬東部水道企業団(太田市及びみどり市)に給水する新田山田水道、群馬東部水道企業団(館林市等7市町)に給水する東部地域水道、前橋市及び伊勢崎市等5市町に給水する県央第二水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

名 称	平成29年度上半期給水量		給水率 B/A×100	料 金 収 入 額
	計 画(A)	実 績(B)		
県央第一水道	22,778,010m <sup>3</sup>	23,228,946m <sup>3</sup>	102.0%	1,226,651,688円
新田山田水道	4,093,344m <sup>3</sup>	4,063,489m <sup>3</sup>	99.3%	449,690,742円
東部地域水道	4,729,452m <sup>3</sup>	4,927,852m <sup>3</sup>	104.2%	519,572,724円
県央第二水道	10,080,006m <sup>3</sup>	10,068,247m <sup>3</sup>	99.9%	1,107,378,324円

## (2)建設

県央第一水道の3系浄水処理施設建設工事、配管工事、機械設備工事、薬品注入設備外工事、監視制御設備外工事等を、平成29年度の完成に向けて進めています。

## 4 団地造成事業

### (1)土地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得、造成、分譲と住宅団地の分譲を行うものです。当期における業務状況は、次のとおりです。

・用地取得	64,146.91m <sup>2</sup>	工業団地	64,146.91m <sup>2</sup>	甘楽第一産業団地
・造 成	20.0ha	工業団地	14.4ha	桐生武井西工業団地
		その他	5.6ha	館林広域防災拠点
・分 譲	53,318.93m <sup>2</sup>	工業団地	伊勢崎宮郷工業団地	33,340.13m <sup>2</sup>
		産業団地	多田山北産業団地	19,217.98m <sup>2</sup>
		住宅団地	ふれあいタウンちよだ	760.82m <sup>2</sup>

### (2)ニュータウン建設事業

都心から約60kmの邑楽郡板倉町に、自然とゆとりを基調とする新しい街づくりを目指したニュータウンの建設を行うものです。平成9年には、東武日光線に板倉東洋大前駅が開業し、東洋大学板倉キャンパスが開学しました。

平成29年度は、泉野三丁目の産業用地の造成、泉野一丁目、朝日野一丁目・四丁目の住宅用地及び泉野二丁目の産業用地の分譲を行っています。

当期における業務状況は、次のとおりです。

・造 成	10.4ha	産業用地	10.4ha
・分 譲	16,339.14m <sup>2</sup>	住宅用地	1,489.25m <sup>2</sup>
		産業用地	14,849.89m <sup>2</sup>

## 5 駐車場事業

この事業は、高崎市街地の交通の円滑化を図るため、周辺駐車場の需要に対応し、都市機能の確保、商店街の振興の観点から、駐車場を高崎市と共同で整備し経営を行うものです。

ウエストパーク1000において、平成18年4月から指定管理者制度を導入し、民間的手法を活用した経営を行っています。

当期における利用台数及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	実 績		前年同期比 B/A×100
	平成28年度上半期(A)	平成29年度上半期(B)	
利用台数	117,113台	132,041台	112.7%
料金収入額	47,935,824円	62,919,374円	131.3%

## 6 施設管理事業

### (1) 格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設した格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

(H29.9.30現在)

団 体 名	面 積	契約締結年月日
群馬県(防災航空隊)	1,068.75㎡	平成 9年 3月 3日
雄飛航空(株)	326.00㎡	平成14年 3月 1日
朝日航洋(株)	412.74㎡	平成21年10月 1日
オールニッポンヘリコプター(株)	362.16㎡	平成24年10月16日

### (2) 賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル(群馬県公社総合ビル)を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体等の集中化、ホールや会議室の貸出により、県民サービスの向上を図ることを目的としています。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

(H29.9.30現在)

団 体 名	面 積	入 居 年 月 日
群 馬 労 働 局	1,080.14㎡	平成12年 4月 1日
(公財)群馬県建設技術センター	584.39㎡	平成12年 4月 1日
群 馬 県 自 治 研 修 セ ン タ ー	423.53㎡	平成22年 4月 1日
群馬県後期高齢者医療広域連合	290.93㎡	平成19年 3月15日
群馬県中小企業団体中央会	132.24㎡	平成29年 6月 1日
(公財)群馬県私学振興会	119.57㎡	平成11年12月 1日
群馬県団地総合事務所	119.43㎡	平成29年 3月15日
(一社)群馬県農業会議	107.24㎡	平成11年12月 1日
他18団体	663.53㎡	平成11年12月 1日他
計26団体	3,521.00㎡	

### (3) ゴルフ場事業

この事業は、ゴルフ場の設置により、県民福祉の向上に寄与することを目的としています。

上武ゴルフ場(太田市)、玉村ゴルフ場(玉村町)、前橋ゴルフ場(前橋市)、板倉ゴルフ場(板倉町)、新玉村ゴルフ場(玉村町)において、平成18年4月から指定管理者制度を導入し、民間的手法を活用した経営を行っています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

名 称	実 績		前年同期比 B/A×100
	平成28年度上半期(A)	平成29年度上半期(B)	
上 武 ゴ ル フ 場	26,897人	29,148人	108.4%
玉 村 ゴ ル フ 場	29,327人	29,721人	101.3%
前 橋 ゴ ル フ 場	22,059人	26,678人	120.9%
板 倉 ゴ ル フ 場	26,165人	27,091人	103.5%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	23,402人	27,402人	117.1%
計	127,850人	140,040人	109.5%

## 〈2〉経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

# 予算執行状況

(平成29年9月30日現在)

## 1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
電気事業収益	7,657,305,000	3,643,268,068	3,640,962,523	4,014,036,932
営業収益	7,548,298,000	3,609,024,709	3,606,719,164	3,939,273,291
財務収益	10,312,000	694,411	694,411	9,617,589
営業外収益	98,695,000	33,548,948	33,548,948	65,146,052
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業費用	7,146,281,000		1,200,433,623	5,945,847,377
営業費用	6,725,201,000		1,178,379,188	5,546,821,812
財務費用	43,574,000		20,860,473	22,713,527
営業外費用	277,506,000		1,193,962	276,312,038
予備費	100,000,000			100,000,000

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
電気事業資本の収入	1,025,631,000			1,025,631,000
長期貸付金償還金	986,041,000			986,041,000
受託工事収入	37,000,000			37,000,000
雑収入	2,590,000			2,590,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業資本の支出	4,360,107,000		1,188,822,221	3,171,284,779
建設改良費	1,588,228,000		57,115,974	1,531,112,026
企業債償還金	265,879,000		131,706,247	134,172,753
出資金及び貸付金	1,381,000,000			1,381,000,000
利益剰余金繰出金	1,025,000,000		1,000,000,000	25,000,000
予備費	100,000,000			100,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業費用	8,532,000			8,532,000
営業費用	8,532,000			8,532,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業資本の支出	173,487,000		45,085,200	128,401,800
建設改良費	173,487,000		45,085,200	128,401,800

# 予算執行状況

(平成29年9月30日現在)

## 2 工業用水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
工業用水道事業収益	2,104,896,000	806,928,326	806,928,326	1,297,967,674
営業収益	1,795,756,000	753,508,072	753,508,072	1,042,247,928
営業外収益	303,696,000	53,420,254	53,420,254	250,275,746
特別利益	5,444,000			5,444,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業費用	1,967,136,000		307,669,264	1,659,466,736
営業費用	1,668,478,000		237,042,954	1,431,435,046
営業外費用	263,658,000		70,626,310	193,031,690
予備費	35,000,000			35,000,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
工業用水道事業資本的収入	1,503,104,000			1,503,104,000
補助金	38,400,000			38,400,000
他会計からの長期借入金	1,331,000,000			1,331,000,000
工事費負担金	133,704,000			133,704,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業資本的支出	2,287,095,000		387,400,936	1,899,694,064
建設改良費	556,129,000		32,437,368	523,691,632
企業債償還金	714,606,000		354,963,568	359,642,432
他会計からの長期借入金償還金	975,000,000			975,000,000
予備費	41,360,000			41,360,000

# 予算執行状況

(平成29年9月30日現在)

## 3 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
水道事業収益	7,422,583,000	2,795,344,064	2,794,035,914	4,627,238,936
営業収益	6,699,679,000	2,794,385,776	2,793,077,626	3,905,293,224
営業外収益	492,517,000	958,288	958,288	491,558,712
特別利益	230,387,000			230,387,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業費用	6,284,302,000		889,138,177	5,395,163,823
営業費用	5,342,219,000		705,103,534	4,637,115,466
営業外費用	623,593,000		184,034,643	439,558,357
特別損失	220,596,000			220,596,000
予備費	97,894,000			97,894,000

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
水道事業資本的収入	1,643,123,000			1,643,123,000
企業債	111,000,000			111,000,000
補助金	334,274,000			334,274,000
出資金	222,849,000			222,849,000
長期貸付金償還金	975,000,000			975,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業資本的支出	4,443,865,000		1,056,463,689	3,387,401,311
建設改良費	2,092,300,000		274,688,560	1,817,611,440
企業債償還金	1,558,430,000		781,775,129	776,654,871
他会計からの長期借入金償還金	685,272,000			685,272,000
国庫補助金返還金	7,863,000			7,863,000
予備費	100,000,000			100,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業費用	3,400,000		3,004,100	395,900
営業費用	3,400,000		3,004,100	395,900
水道事業資本的支出	2,668,071,000		157,084,528	2,510,986,472
建設改良費	2,668,071,000		157,084,528	2,510,986,472

# 予算執行状況

(平成29年9月30日現在)

## 4 団地造成事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
土地造成事業収益	5,088,333,000	1,109,476,394	1,109,476,394	3,978,856,606
営業収益	5,077,475,000	1,104,337,381	1,104,337,381	3,973,137,619
営業外収益	10,858,000	5,139,013	5,139,013	5,718,987
ニュータウン事業収益	1,974,690,000	374,988,381	374,988,381	1,599,701,619
営業収益	1,961,733,000	374,878,341	374,878,341	1,586,854,659
営業外収益	421,000	110,040	110,040	310,960
特別利益	12,536,000			12,536,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
土地造成事業費用	3,982,756,000		771,629,948	3,211,126,052
営業費用	3,943,302,000		769,282,434	3,174,019,566
営業外費用	19,454,000		2,347,514	17,106,486
予備費	20,000,000			20,000,000
ニュータウン事業費用	1,949,912,000		348,693,092	1,601,218,908
営業費用	1,934,912,000		348,693,092	1,586,218,908
予備費	15,000,000			15,000,000

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
土地造成事業資本の収入	852,978,000	534,714	534,714	852,443,286
企業債	464,000,000			464,000,000
貸付金償還金	763,000			763,000
受託工事収入	350,000,000			350,000,000
雑収入	38,215,000	534,714	534,714	37,680,286
ニュータウン事業資本の収入	365,955,000	13,952	13,952	365,941,048
企業債	360,000,000			360,000,000
貸付金償還金	5,931,000			5,931,000
雑収入	24,000	13,952	13,952	10,048
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
土地造成事業資本の支出	1,768,420,000		226,129,151	1,542,290,849
土地造成費	1,401,267,000		92,467,151	1,308,799,849
開発調査費	50,000,000			50,000,000
業務設備整備費	590,000			590,000
企業債償還金	265,800,000		132,900,000	132,900,000
出資金及び貸付金	763,000		762,000	1,000
予備費	50,000,000			50,000,000
ニュータウン事業資本の支出	935,336,000		185,221,869	750,114,131
ニュータウン建設費	708,604,000		94,034,869	614,569,131
企業債償還金	170,801,000		85,400,000	85,401,000
出資金及び貸付金	5,931,000		5,787,000	144,000
予備費	50,000,000			50,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
土地造成事業資本の支出	1,726,788,000		337,675,587	1,389,112,413
土地造成費	1,726,788,000		337,675,587	1,389,112,413
ニュータウン事業資本の支出	82,161,000		53,398,000	28,763,000
ニュータウン建設費	82,161,000		53,398,000	28,763,000

# 予算執行状況

(平成29年9月30日現在)

## 5 駐車場事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
駐車場事業収益	128,884,000	63,368,757	50,621,120	65,515,243
営業収益	95,086,000	62,923,784	50,176,147	32,162,216
営業外収益	33,798,000	444,973	444,973	33,353,027
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
駐車場事業費用	128,884,000		23,407,127	105,476,873
営業費用	124,957,000		23,407,127	101,549,873
営業外費用	3,927,000			3,927,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
駐車場事業資本的収入	116,818,000			116,818,000
雑収入	116,818,000			116,818,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
駐車場事業資本的支出	138,194,000			138,194,000
他会計からの長期借入金償還金	138,194,000			138,194,000

# 予算執行状況

(平成29年9月30日現在)

## 6 施設管理事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
格納庫事業収益	42,338,000	20,941,680	20,941,680	21,396,320
営業収益	42,083,000	20,941,680	20,941,680	21,141,320
営業外収益	255,000			255,000
賃貸ビル事業収益	142,481,000	86,122,252	85,946,350	56,358,748
営業収益	137,762,000	81,661,463	81,485,561	56,100,537
営業外収益	4,719,000	4,460,789	4,460,789	258,211
ゴルフ場事業収益	745,916,000	372,634,843	273,004,843	373,281,157
営業収益	745,200,000	372,600,000	272,970,000	372,600,000
営業外収益	716,000	34,843	34,843	681,157
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
格納庫事業費用	21,326,000		3,262,357	18,063,643
営業費用	21,326,000		3,262,357	18,063,643
賃貸ビル事業費用	178,890,000		41,831,866	137,058,134
営業費用	178,890,000		41,831,866	137,058,134
ゴルフ場事業費用	607,969,000		263,891,676	344,077,324
営業費用	571,331,000		263,891,676	307,439,324
営業外費用	36,638,000			36,638,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
賃貸ビル事業資本的収入	50,000,000			50,000,000
他会計からの長期借入金	50,000,000			50,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
格納庫事業資本的支出	3,000,000			3,000,000
予備費	3,000,000			3,000,000
賃貸ビル事業資本的支出	55,000,000			55,000,000
建設改良費	50,000,000			50,000,000
予備費	5,000,000			5,000,000
ゴルフ場事業資本的支出	378,657,000		31,459,760	347,197,240
建設改良費	204,081,000		31,459,760	172,621,240
他会計からの長期借入金償還金	162,576,000			162,576,000
予備費	12,000,000			12,000,000

### <3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	平成29年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
電気事業会計	1,241,266,164		
工業用水道事業会計	7,116,530,245	1,314,823,700	
水道事業会計	17,411,844,040	685,271,400	
団地造成事業会計	1,521,500,000		
駐車場事業会計		158,512,753	
施設事業会計		1,640,473,798	

## Ⅱ 平成28年度決算の状況

### 1 電気事業

発電所の実績供給電力量は、平成28年5月に営業運転を開始した田沢発電所までの36発電所で年間732,909,019kWhとなり、前年度に比べて1.9%の減となりました。また、目標供給電力量837,587,900kWhに対しては、87.5%の供給率となりました。

当年度における収益は、販売電力料6,519,104,235円、受取利息及び長期前受金戻入のほか、特別利益として過年度損益修正益等を合わせて総額6,714,501,900円を計上することができました。

費用は、維持管理費2,748,335,660円、企業債利息55,622,563円のほか、減価償却費1,502,497,039円等を合わせて総額5,452,371,105円となりました。

この結果、当期純利益は、1,262,130,795円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

### 2 工業用水道事業

渋川工業用水道の給水契約状況は、年度の平均契約水量が113,520m<sup>3</sup>/日で、前年度と同量となりました。給水状況は、給水実績が年間30,755,825m<sup>3</sup>で前年度に比べて0.6%の増となりました。

東毛工業用水道の給水契約状況は、年度の平均契約水量が91,528m<sup>3</sup>/日で、前年度に比べて0.4%の減となりました。給水状況は、給水実績が年間15,597,556m<sup>3</sup>で前年度に比べて1.2%の減となりました。

当年度における収益は、給水収益1,665,076,291円、原水供給業務の受託料金や長期前受金戻入のほか、特別利益として福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力ホールディングス（株）からの損害賠償金17,427,849円、東毛工業用水道の第二浄水場計画の廃止に伴う会計処理による581,612,121円の計上などを合わせて総額2,592,078,198円となりました。

費用は、維持管理費、支払利息のほか、減価償却費800,475,103円、東毛工業用水道の第二浄水場計画の廃止に伴う会計処理による特別損失2,584,033,427円などを合わせて総額4,270,533,425円となりました。

この結果、当年度純損失は、1,678,455,227円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第3表及び第4表のとおりです。

### 3 水道事業

県央第一水道の供給状況は、給水実績が年間45,531,550m<sup>3</sup>で前年度に比べて0.3%の減となり、年間給水計画45,531,550m<sup>3</sup>に対しては、100.0%の給水率で前年度と同率でした。

新田山田水道の供給状況は、給水実績が年間8,142,039m<sup>3</sup>で前年度に比べて0.8%の増となり、年間給水計画8,424,930m<sup>3</sup>に対しては、96.6%の給水率で前年度に比べて1ポイント高くなりました。

東部地域水道の供給状況は、給水実績が年間9,183,643m<sup>3</sup>で前年度に比べて0.2%の減となり、年間給水計画9,172,450m<sup>3</sup>に対しては、100.1%の給水率で前年度に比べて0.1ポイント高くなりました。

県央第二水道の供給状況は、給水実績が年間19,958,760m<sup>3</sup>で前年度に比べて0.5%の増となり、年間給水計画20,104,930m<sup>3</sup>に対しては、99.3%の給水率で前年度に比べて0.8ポイント高くなりました。

当年度における収益は、給水収益6,297,732,704円、販売電力料、受取利息及び長期前受金戻入等のほか、特別利益として福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力ホールディングス（株）からの損害賠償金53,894,496円を合わせて総額6,969,092,752円を計上することができました。

費用は、維持管理費、支払利息等のほか、減価償却費2,340,250,212円を合わせて総額4,690,224,607円となりました。

この結果、当年度純利益は、2,278,868,145円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

#### 4 団地造成事業

- (1) 土地造成事業は、伊勢崎宮郷工業団地、多田山北産業団地、多田山南産業団地、明和大輪西工業団地及び太田リサーチパークを分譲しました。

当年度における収益は、分譲代金6,930,024,711円、定期借地代金等30,337,029円を合わせて総額6,960,361,740円を計上しました。

費用は、分譲代金を収納した土地に対応する造成原価5,435,085,559円、団地資産管理費167,769,389円のほか支払利息等18,797,463円を合わせて総額5,621,652,411円となりました。

- (2) ニュータウン事業は、産業用地及び住宅用地の分譲並びに商業用地等の賃貸を行いました。

当年度における収益は、分譲代金259,938,314円、定期借地代金等23,013,706円を合わせて総額282,952,020円を計上しました。

費用は、分譲代金を収納した土地に対応する土地売却費用240,942,164円及び団地資産管理費73,018,029円を合わせて総額313,960,193円となりました。

この結果、両事業を合わせた当年度純利益は、1,307,701,156円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

#### 5 駐車場事業

ウエストパーク1000の駐車台数は年間258,699台で前年度に比べて13.6%の増、駐車料金は103,443,893円で前年度に比べて27.8%の増となりました。

当年度における収益は、駐車利用料金103,443,893円を計上したほか、長期前受金戻入等の計上により総額155,201,850円となりました。

費用は、一般財団法人高崎市都市整備公社への管理委託料、管理費及び支払利息等で総額155,201,850円となりました。

この結果、当年度純利益は、0円となりました。

なお、当年度の決算の状況は、第9表及び第10表のとおりです。

#### 6 施設管理事業

- (1) 格納庫事業は、群馬ヘリポート敷地内に建設した格納庫を賃貸したものです。

当年度における収益は、賃貸料38,848,856円、長期前受金戻入等を合わせて総額42,437,091円を計上しました。

費用は、管理費21,508,419円、支払利息等を合わせて総額21,510,822円となりました。

この結果、格納庫事業にかかる当年度純利益は、20,926,269円となりました。

- (2) 賃貸ビル事業は、前橋市大渡町地内に建設した群馬県公社総合ビルを賃貸したものです。

当年度における収益は、賃貸料141,081,887円、雑収益等4,530,654円を合わせて総額145,612,541円を計上しました。

費用は、委託料47,706,000円、減価償却費52,727,289円等を合わせて総額135,832,430円となりました。

この結果、賃貸ビル事業にかかる当年度純利益は、9,780,111円となりました。

- (3) ゴルフ場事業は、平成18年度から指定管理者制度を導入しています。

当年度における収益は、使用収益687,079,632円、雑収益等を合わせて総額687,896,042円を計上しました。

費用は、賃借料201,649,792円、減価償却費122,009,234円等を合わせて総額443,474,117円となりました。

この結果、ゴルフ場事業にかかる当年度純利益は244,421,925円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第11表及び第12表のとおりです。

第1表 平成28年度群馬県電気事業貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	36,289,847,310	3 固 定 負 債	4,929,995,512
(1) 電気事業固定資産	28,452,234,229	(1) 企 業 債	1,107,093,691
電気事業固定資産	82,722,187,590	(2) 引 当 金	3,822,901,821
減価償却累計額	△ 54,269,953,361	4 流 動 負 債	1,405,397,028
(2) 事業外固定資産	2,084,536,628	(1) 企 業 債	265,878,720
事業外固定資産	2,521,152,812	(2) 未 払 金	291,737,656
減価償却累計額	△ 436,616,184	(3) 未 払 費 用	738,377,596
(3) 固定資産仮勘定	2,878,994,802	(4) 預 り 金	13,491,884
(4) 投資その他の資産	2,874,081,651	(5) 引 当 金	95,911,172
2 流 動 資 産	33,246,394,712	5 繰 延 収 益	1,509,750,282
(1) 現金預金	32,716,502,988	(1) 長期前受金	1,509,750,282
(2) 未 収 金	529,891,724		
		負債合計	7,845,142,822
		6 資 本 金	55,142,232,934
		(1) 組入資本金	55,142,232,934
		7 剰 余 金	6,548,866,266
		(1) 資本剰余金	77,744,903
		(2) 利益剰余金	6,471,121,363
		資本合計	61,691,099,200
合 計	69,536,242,022	合 計	69,536,242,022

第2表 平成28年度群馬県電気事業損益計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	6,547,055,646
2 営 業 費 用	5,362,820,581
営 業 利 益	1,184,235,065
3 営 業 外 収 益	164,147,657
4 営 業 外 費 用	89,550,524
経 常 利 益	1,258,832,198
5 特 別 利 益	3,298,597
当年度純利益	1,262,130,795
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	275,298,841
当年度未処分利益剰余金	1,537,429,636

### 第3表 平成28年度群馬県工業用水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	19,425,866,179	3 固定負債	8,225,026,248
(1) 有形固定資産	14,180,685,846	(1) 企業債	6,756,888,705
有形固定資産	29,643,489,998	(2) 他会計借入金	1,189,504,350
減価償却累計額	△ 15,462,804,152	(3) 引当金	278,633,193
(2) 無形固定資産	3,586,333,073	4 流動負債	966,143,618
(3) 建設仮勘定	1,658,847,260	(1) 企業債	714,605,108
		(2) 他会計借入金	125,319,350
		(3) 未払金	104,324,592
		(4) 未払費用	7,812,485
		(5) 預り金	178,697
		(6) 引当金	13,903,386
		5 繰延収益	4,281,645,563
		(1) 長期前受金	4,281,645,563
		負債合計	13,472,815,429
2 流動資産	801,372,128	6 資本金	3,816,159,162
(1) 現金預金	609,203,725	(1) 資本金	3,816,159,162
(2) 未収金	192,168,403	7 剰余金	2,938,263,716
		(1) 資本剰余金	1,699,830,940
		(2) 利益剰余金	1,238,432,776
		資本合計	6,754,422,878
合 計	20,227,238,307	合 計	20,227,238,307

### 第4表 平成28年度群馬県工業用水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営業収益	1,665,080,191
2 営業費用	1,478,478,926
営業利益	186,601,265
3 営業外収益	324,381,331
4 営業外費用	183,677,870
経常利益	327,304,726
5 特別利益	602,616,676
6 特別損失	2,608,376,629
当年度純損失	1,678,455,227
前年度繰越利益剰余金	740,403,200
その他未処分利益剰余金変動額	39,000,000
当年度未処理欠損金	899,052,027

第5表 平成28年度群馬県水道事業貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	66,989,888,050	3 固 定 負 債	17,688,000,957
(1) 有形固定資産	42,418,678,012	(1) 企 業 債	16,635,190,238
有形固定資産	86,888,104,087	(2) 他会計借入金	450,135,700
減価償却累計額	△ 44,469,426,075	(3) 引 当 金	602,675,019
(2) 無形固定資産	14,815,666,588	4 流 動 負 債	2,078,226,971
(3) 投資その他の資産	975,000,000	(1) 企 業 債	1,558,428,931
(4) 建設仮勘定	8,780,543,450	(2) 他会計借入金	235,135,700
		(3) 未 払 金	217,193,953
		(4) 未払費用	21,721,098
		(5) 預 り 金	576,393
		(6) 引 当 金	45,170,896
		5 繰 延 収 益	14,088,044,918
		(1) 長期前受金	14,088,044,918
		負債合計	33,854,272,846
2 流 動 資 産	17,061,617,792	6 資 本 金	38,855,828,503
(1) 現金預金	16,490,297,906	(1) 資 本 金	38,855,828,503
(2) 未 収 金	571,319,886	7 剰 余 金	11,341,404,493
		(1) 資本剰余金	1,980,008,129
		(2) 利益剰余金	9,361,396,364
		資本合計	50,197,232,996
合 計	84,051,505,842	合 計	84,051,505,842

第6表 平成28年度群馬県水道事業損益計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	6,385,887,915
2 営 業 費 用	4,220,011,432
営 業 利 益	2,165,876,483
3 営 業 外 収 益	513,848,033
4 営 業 外 費 用	464,731,415
経 常 利 益	2,214,993,101
5 特 別 利 益	69,356,804
6 特 別 損 失	5,481,760
当年度純利益	2,278,868,145
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	1,564,142,703
当年度未処分利益剰余金	3,843,010,848

第7表 平成28年度群馬県団地造成事業貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 事業資産	14,265,811,609	4 固定負債	2,450,297,268
(1) 分譲土地	1,247,824,018	(1) 企業債	1,303,200,000
(2) ニュータウン事業	4,686,397,317	(2) 引当金	336,510,641
(3) 土地造成勘定	4,378,060,277	(3) 原価見返勘定	567,558,969
(4) ニュータウン建設勘定	3,953,529,997	(4) その他固定負債	243,027,658
2 固定資産	6,225,839,426	5 流動負債	1,771,953,944
(1) 有形固定資産	2,282,404,715	(1) 企業債	436,600,000
有形固定資産	2,665,016,183	(2) 未払金	78,530,916
減価償却累計額	△ 382,611,468	(3) 未払費用	73,294
(2) 無形固定資産	2,803,186	(4) 預り金	344,123
(3) 事業外固定資産	571,451,525	(5) 前受金	1,236,000,000
(4) 投資その他の資産	3,369,180,000	(6) 引当金	20,405,611
3 流動資産	10,485,566,016	6 繰延収益	2,250,129
(1) 現金預金	10,375,112,313	(1) 長期前受金	2,250,129
(2) 未収金	999,593		
(3) 貸倒引当金	△ 545,890	負債合計	4,224,501,341
(4) その他流動資産	110,000,000	7 資本金	24,958,629,563
		(1) 組入資本金	24,958,629,563
		8 剰余金	1,794,086,147
		(1) 資本剰余金	2,000
		(2) 利益剰余金	1,794,084,147
		資本合計	26,752,715,710
合 計	30,977,217,051	合 計	30,977,217,051

## 第8表 平成28年度群馬県団地造成事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 土地造成事業	
(1) 分譲収益	6,930,024,711
(2) 営業雑収益	19,129,154
(3) 造成原価	5,435,085,559
(4) 団地資産管理費	167,769,389
営業利益	1,346,298,917
(5) 営業外収益	11,207,875
(6) 営業外費用	18,797,463
経常利益	1,338,709,329
事業利益	1,338,709,329
2 ニュートウン事業	
(1) 営業収益	282,290,735
(2) 営業費用	313,960,193
営業損失	31,669,458
(3) 営業外収益	661,285
経常損失	31,008,173
事業損失	31,008,173
当年度純利益	1,307,701,156
前年度繰越利益剰余金	0
当年度未処分利益剰余金	1,307,701,156

第9表 平成28年度群馬県駐車場事業貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	2,505,332,665	3 固 定 負 債	38,684,356
(1) 有形固定資産	2,505,257,625	(1) 他会計借入金	20,318,932
有形固定資産	3,833,632,859	(2) 引当金	18,365,424
減価償却累計額	△ 1,328,375,234	4 流 動 負 債	185,956,632
(2) 無形固定資産	75,040	(1) 他会計借入金	138,193,821
		(2) 未払金	41,066,170
		(3) 預り金	2,016
		(4) 諸前受金	5,917,838
		(5) 引当金	776,787
2 流 動 資 産	66,782,662	5 繰 延 収 益	601,870,355
(1) 現金預金	18,421,457	(1) 長期前受金	601,870,355
(2) 未収金	48,361,205		
		負債合計	826,511,343
		6 剰 余 金	1,745,603,984
		(1) 資本剰余金	1,745,603,984
		資本合計	1,745,603,984
合 計	2,572,115,327	合 計	2,572,115,327

第10表 平成28年度群馬県駐車場事業損益計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	107,046,030
2 営 業 費 用	151,470,262
営 業 損 失	44,424,232
3 営 業 外 収 益	44,323,819
4 営 業 外 費 用	3,731,588
経 常 損 失	3,832,001
5 特 別 利 益	3,832,001
当年度純利益	0
前年度繰越利益剰余金	0
当年度未処分利益剰余金	0

第11表 平成28年度群馬県施設管理事業貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	8,106,508,705	3 固定負債	1,759,333,307
(1) 賃貸施設	116,411,877	(1) 他会計借入金	1,477,899,437
賃貸施設	437,163,657	(2) 引当金	278,269,380
減価償却累計額	△ 320,751,780	(3) その他固定負債	3,164,490
(2) 賃貸ビル	1,824,881,201		
賃貸ビル	4,373,613,360	4 流動負債	217,475,245
減価償却累計額	△ 2,548,732,159	(1) 他会計借入金	162,574,361
(3) ゴルフ場	5,484,215,627	(2) 未払金	48,198,624
ゴルフ場	8,841,008,705	(3) 預り金	34,365
減価償却累計額	△ 3,356,793,078	(4) 前受金	2,659,000
(4) 投資その他の資産	681,000,000	(5) 引当金	4,008,895
2 流動資産	868,657,114	5 繰延収益	3,398,243
(1) 現金預金	682,532,836	(1) 長期前受金	3,398,243
(2) 未収金	186,124,278		
		負債合計	1,980,206,795
		6 資本金	5,348,814,684
		(1) 固有資本金	3,360,564,684
		(2) 組入資本金	1,988,250,000
		7 剰余金	1,646,144,340
		(1) 資本剰余金	1,165,583,358
		(2) 利益剰余金	480,560,982
		資本合計	6,994,959,024
合 計	8,975,165,819	合 計	8,975,165,819

## 第12表 平成28年度群馬県施設管理事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

科	目	金 額
1	格納庫事業	
(1)	営業収益	38,848,856
(2)	営業費用	21,508,419
	営業利益	17,340,437
(3)	営業外収益	3,588,235
(4)	営業外費用	2,403
	経常利益	20,926,269
	事業利益	20,926,269
2	賃貸ビル事業	
(1)	営業収益	141,081,887
(2)	営業費用	135,832,429
	営業利益	5,249,458
(3)	営業外収益	4,530,654
(4)	営業外費用	1
	経常利益	9,780,111
	事業利益	9,780,111
3	ゴルフ場事業	
(1)	営業収益	687,079,632
(2)	営業費用	442,792,772
	営業利益	244,286,860
(3)	営業外収益	816,410
(4)	営業外費用	681,345
	経常利益	244,421,925
	事業利益	244,421,925
	当年度純利益	275,128,305
	前年度繰越利益剰余金	0
	当年度未処分利益剰余金	275,128,305

## 〔病院局の部〕

### I 平成29年度上半期の業務状況

#### 〈1〉業務の状況

県立病院は、心疾患の患者を診療する心臓血管センター(一般195床)、がん疾患の患者を診療するがんセンター(一般314床)、精神疾患の患者を診療する精神医療センター(精神265床)並びに小児患者等を診療する小児医療センター(一般150床)の4病院があります。

平成29年度上半期における県立病院の利用患者総数は、延べ233,793人(入院110,347人、外来123,446人)で、前年度同期に比較して12,644人減少(入院7,750人減、外来4,894人減)しています。

収益の状況は、前年度同期に比較して総収益で0.8%減少(医業収益0.8%減、医業外収益0.6%減)しています。これに対して総費用は、2.6%増加しております。なお、医業費用は3.1%の増加、医業外費用は12.4%の減少となっております。また、医業収支比率(医業収益÷医業費用×100)は96.7となっております。

#### 1 医療体制の状況

病院別の医療体制の状況は次のとおりです。

(平成29年9月30日現在)

病院別 区 分		心臓血管 センター (前橋市)	が ん センター (太田市)	精神医療 センター (伊勢崎市)	小児医療 センター (渋川市)	計
開設年月日		昭和15年 6月24日	昭和30年 11月21日	昭和45年 6月 1日	昭和57年 4月 1日	
病床 数	一般 精神	195床 —	314床 —	— 265床	150床 —	659床 265床
	計	195	314	265	150	924
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科・外科・気管食道科・呼吸器科・消化器科・婦人科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・放射線科・呼吸器外科・麻酔科・疼痛緩和内科・緩和ケア内科・リハビリテーション科・形成外科・精神科・病理診断科・歯科・歯科口腔外科	精神科・神経科・内科・外科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・精神科・歯科・眼科・整形外科	
職 員 数	医 師	35人	50人	15人	43人	143人
	看護職員	200	226	123	220	769
	放射線職員	11	19	1	6	37
	検査職員	12	16	2	11	41
	薬剤職員	12	16	6	7	41
	給食職員	12	13	9	8	42
	事務職員	15	15	10	14	54
	そ の 他	20	5	16	12	53
合 計		317	360	182	321	1,180

## 2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

区分 病院別		平成29年度上半期(4月～9月)			前年度同期		
		延患者数	1日平均 患者数	病 床 利用率	延患者数	1日平均 患者数	病 床 利用率
心臓血管 センター	入院	22,786人	125人	63.9%	25,632人	140人	68.1%
	外来	39,315	317	—	40,302	328	—
	計	62,101	442	—	65,934	468	—
が ん センター	入院	37,307	204	64.9	41,150	225	65.7
	外来	47,531	383	—	50,717	412	—
	計	84,838	587		91,867	637	
精神医療 センター	入院	30,205	165	62.3	31,748	173	68.2
	外来	13,070	105	—	13,763	112	—
	計	43,275	270	—	45,511	285	—
小児医療 センター	入院	20,049	110	73.0	19,567	107	67.2
	外来	23,530	190	—	23,558	192	—
	計	43,579	300	—	43,125	299	—
合 計	入院	110,347	603	65.3	118,097	645	67.1
	外来	123,446	996	—	128,340	1,043	—
	計	233,793	1,599	—	246,437	1,688	—

## 3 施設整備の状況

病院建設工事については、小児医療センターの駐車場増設工事等を進めています。

資産購入については、がんセンターで総合医療情報システム等を導入しました。

### 〈2〉経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

#### 予算執行状況

(平成29年9月30日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
病院事業収益	29,568,440,000	12,917,990,271	9,322,946,029	16,650,449,729
医療収益	23,938,548,000	10,753,119,821	7,166,847,875	13,185,428,179
医療外収益	5,483,753,000	2,164,853,960	2,156,081,664	3,318,899,040
特別利益	146,139,000	16,490	16,490	146,122,510
病院事業費用	30,315,682,000	0	11,433,017,401	18,882,664,599
医療費用	29,500,571,000		11,114,861,754	18,385,709,246
医療外費用	813,111,000		318,155,647	494,955,353
特別損失	2,000,000			2,000,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
資本的収入	3,014,822,000	736,935,840	736,935,840	2,277,886,160
企業債	1,541,000,000			1,541,000,000
負担金	1,473,818,000	736,911,000	736,911,000	736,907,000
固定資産売却代金	4,000	24,840	24,840	-20,840
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
資本的支出	4,354,480,000		1,548,325,923	2,806,154,077
建設改良費	1,618,960,000		185,470,488	1,433,489,512
企業債償還金	2,735,520,000		1,362,855,435	1,372,664,565

繰越事業

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
資本的収入	32,000,000			32,000,000
企業債	32,000,000			32,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
資本的支出	33,622,000		32,011,200	1,610,800
建設改良費	33,622,000		32,011,200	1,610,800

〈3〉企業債及び借入金の状況

当期における企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	平成29年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	20,488,017,718		

## II 平成28年度決算の状況

県立4病院の当年度における決算の状況は、病院事業収益が27,683,799千円(うち医業収益は22,116,464千円)で前年度に比べて3.0%増加しました。これは、患者1人あたりの診療報酬単価が増加したことにより医業収益が増加したためです。

また、病院事業費用は、27,964,855千円(うち医業費用は27,130,955千円)で前年度に比べて3.4%増加しました。これは、給与費や材料費、減価償却費等が増加したためです。

この結果281,055千円の純損失が生じました。

### 1 利用患者の状況

利用患者総数は入院患者234,570人(1日平均643人)、外来患者254,041人(1日平均1,045人)、合計488,611人(1日平均1,688人)で、前年度と比較して入院は4.0%減少、外来は2.0%減少しました。

病院別の利用状況は、次表のとおりです。

区分	病院名	心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター			小児医療センター		
		28年度	27年度	対前年比	28年度	27年度	対前年比	28年度	27年度	対前年比	28年度	27年度	対前年比
		A	B	A/B×100	A	B	A/B×100	A	B	A/B×100	A	B	A/B×100
入院	延患者数	51,713	52,449	98.6	80,630	88,974	90.6	63,129	62,649	100.8	39,098	40,361	96.9
	1日平均	142	143	—	221	243	—	173	171	—	107	110	—
外来	延患者数	79,112	81,367	97.2	101,496	103,163	98.4	27,093	27,544	98.4	46,340	47,114	98.4
	1日平均	326	335	—	418	425	—	111	113	—	191	194	—
合計	延患者数	130,825	133,816	97.8	182,126	192,137	94.8	90,222	90,193	100.0	85,438	87,475	97.7
	1日平均	468	478	—	639	668	—	284	284	—	298	304	—

### 2 収入支出の決算の状況

平成28年度の収入支出の決算状況は、次表、第1表及び第2表のとおりです。

(単位 千円、%)

区分	科目	決算額	内 訳					構成比	対前年比率
			心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	総務課		
収益的収入・支出	収入								
	病院事業収益	27,683,799	8,901,375	9,971,426	2,952,860	5,839,593	18,546	100.0	103.0
	医業収益	22,116,464	7,619,405	8,454,449	1,940,202	4,102,408		79.9	103.1
	医業外収益	5,430,670	1,281,732	1,515,133	879,175	1,736,409	18,221	19.6	101.7
	特別利益	136,667	238	1,844	133,483	777	325	0.5	145.7
支出	病院事業費用	27,964,854	8,934,834	9,949,136	2,791,885	6,103,576	185,423	100.0	103.4
	医業費用	27,130,955	8,734,369	9,565,934	2,665,073	5,980,166	185,414	97.0	103.5
	医業外費用	802,810	200,466	383,202	126,812	92,321	9	2.9	99.5
	特別損失	31,089				31,089		0.1	99.8
資本的収入・支出	収入								
	資本的収入	3,873,737	1,079,943	1,410,412	356,170	1,025,467	1,745	100.0	130.9
	企業債	2,502,000	658,000	838,000	125,000	881,000		64.6	146.1
	負担金	1,371,737	421,943	572,412	231,170	144,467	1,745	35.4	110.0
	固定資産売却代金	0						0.0	皆減
	補助金	0						0.0	皆減
支出	資本的支出	5,122,070	1,479,548	1,903,129	504,852	1,231,050	3,490	100.0	125.8
	建設改良費	2,582,086	665,352	866,861	138,327	911,546		50.4	145.6
	企業債償還金	2,539,984	814,196	1,036,268	366,526	319,504	3,490	49.6	110.4

※数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

### 3 施設整備の状況

当年度における施設整備の状況は、精神医療センターの西館中央制御式空調改修工事、小児医療センターの外来棟増改築工事並びに高度医療器械等の購入を行いました。

施設整備及び医療器械等購入の主なものは、次のとおりです。

(単位 千円)

区 分	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター
建設工事関係	-	-	西館中央制御式空調改修工事 45,857	外来棟増改築工事 547,409
医療器械購入関係	人工心肺装置購入 55,080	PACSサーバ購入 53,784	-	NICU患者情報管理システム 70,845

第1表 平成28年度群馬県病院事業貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	29,640,979,950	3 固定負債	24,128,694,869
(1)有形固定資産	29,634,822,690	(1)企業債	19,116,675,532
有形固定資産	67,440,846,535	(2)引当金	5,012,019,337
減価償却累計額	△ 37,806,023,845	4 流動負債	7,120,683,687
(2)無形固定資産	6,157,260	(1)企業債	2,735,518,284
(3)投資その他の資産		(2)未払金	3,501,253,956
		(3)未払費用	12,473,561
		(4)引当金	756,351,000
		(5)その他流動負債	115,086,886
2 流動資産	10,660,323,386	5 繰延収益	4,912,940,839
(1)現金預金	6,568,879,933	(1)長期前受金	20,865,376,663
(2)未収金	3,958,118,158	(2)長期前受金収益化累計額	△ 15,952,435,824
(3)未収金貸倒引当金	△5,196,846	負債合計	36,162,319,395
(3)貯蔵品	108,498,141	5 資本金	10,433,631,157
(4)前払金	24,000	(1)自己資本金	10,433,631,157
(5)その他流動資産	30,000,000	6 剰余金	△6,294,647,216
		(1)資本剰余金	611,812,124
		(2)欠損金	6,906,459,340
		資本合計	4,138,983,941
合 計	40,301,303,336	合 計	40,301,303,336

第2表 平成28年度群馬県病院事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
1 医業収益	22,116,463,651
2 医業費用	27,130,955,298
医業損失	5,014,491,647
3 医業外収益	5,430,669,223
4 医業外費用	802,809,916
経常損失	386,632,340
5 特別利益	136,666,309
6 特別損失	31,089,400
当年度純損失	281,055,431
前年度繰越欠損金	6,625,403,909
当年度未処分欠損金	6,906,459,340
翌年度繰越欠損金	6,906,459,340

## 第3 財政健全化法に関する指標について

### I 平成28年度決算に基づく健全化判断比率

「健全化判断比率」は、平成27年度決算と同様に**すべての指標が早期健全化基準を下回っています。**

指 標	28年度 決算	27年度 決算	早期健全 化基準	財政再生 基準
① 実質赤字比率 ・ 一般会計等の実質赤字の標準 財政規模に対する割合	— (赤字なし)	— (赤字なし)	3.75%	5%
② 連結実質赤字比率 ・ 電気・病院等の公営企業会計を含む 全会計を対象とした実質赤字比率	— (赤字なし)	— (赤字なし)	8.75%	15%
③ 実質公債費比率 ・ 県債の元利償還金及びこれに準じる ものの標準財政規模に対する割合	11.7%	12.1%	25%	35%
④ 将来負担比率 ・ 出資法人等を含めた将来負担すべ き実質的な負債の標準財政規模 に対する割合	160.2%	155.2%	400%	—

### II 平成28年度決算に基づく資金不足比率

各公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、平成27年度決算と同様に**資金不足を生じた公営企業会計はないため、該当なし**となっています。

#### (参考) 財政健全化法の概要

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月公布)において、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断する財政指標として、一般会計等では「健全化判断比率」(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)、公営企業会計では「資金不足比率」が設けられています。
- 健全化判断比率においては、いずれかの比率が早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画の策定が義務付けられます。各公営企業会計の資金不足比率においても、経営健全化基準(20%)以上になると経営健全化計画の策定が義務付けられます。